

三 訂 版

会 計 学

— 理 論 と 実 務 —

横浜市立大学名誉教授
経 済 学 博 士

田 島 四 郎 著

国 元 書 房

著者略歴

昭和4年東京商科大学卒業，専修大学講師を経て昭和9年横浜市立商業専門学校教授，昭和24年横浜市立大学教授，昭和43年同大学名誉教授，現在に至る。

昭和36年3月経済学博士。

主要著書

貸借対照表監査，監査手続，例解会計監査精義，新会計監査提要，監査論，監査手続総説，財務諸表監査，監査証拠論。

改訂会計学，新会計学提要，新財務諸表提要，財務諸表論，新原価計算提要，例解工業会計精義，工業簿記，企業の健康診断，財務分析，原価計算。

簿記論，簿記通論，商業会計，商業簿記，簿記，その他。



三訂 会 計 学 理論と実務

昭和46年9月25日	初版発行	昭和47年8月10日	5版発行
昭和50年7月15日	改訂版発行	昭和52年6月15日	4版発行
昭和54年4月20日	6版発行	昭和58年4月15日	三訂版発行

著者	田島四郎
発行者	国元孝治
印刷所	株式会社技報堂

発行所 株式会社 国元書房

郵便番号 [101]

東京都千代田区外神田 6-14-11

電話 (03)836-0026(代) 振替口座 東京 3-9248

© 田島四郎 1983年

(協榮製本)

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製（コピー）することは，法律で認められた場合を除き，著作者および出版社の権利の侵害となりますので，その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めて下さい。

ISBN 4-7658-0532-8

三訂版に寄せて

会計学・商法・税法における立場の相違等から生ずる概念規定・用語法・その解釈の差異をできるだけ調整することは長い間叫ばれてきた所であるが、関係者の研究努力によって意見の調整が行なわれ、数回にわたる原則・法令・規則の修正が計られた。特に昭和 57 年 10 月 1 日をもって始まる事業年度からは、最近の大幅な修正案が実施されることになった。その中には個人的には若干の見解の相違する点もあるが、三者間の考え方の相違点は大いに調整されることになったのである。これは双手をあげて歓迎すべきことであり、本書も今回の増刷に当ってこれを取入れるようにした。それが本三訂版である。ただ公私匆忙のうちに言われたこと、本書が教科書としてできるだけ簡潔に執筆したため、若干漏れている点や未改訂な箇所もあるかと思う。これはできるだけ早い機会に書き改め、補説を加えて完璧を期したい考えである。

昭和 58 年 3 月

田 島 四 郎

改訂のことば

昭和49年8月改正企業会計原則が発表され、それと前後して商法・同計算書類規則・財務諸表規則も部分的に修正されたので、わが国の会計制度は著しく変わった。自然、本書の旧版もその内容が現行制度に添わなくなった。

そこで今回の重版を機に、改正諸法を取り入れ内容の刷新をはかったのが本改訂版である。改訂に当っては万全を期した。しかし公私懇忙のうちに筆をとったので、或いは手の及ばなかった点もないとはいえないかもしれないが、面目は一新されたことを自負している。

昭和50年6月

田 島 四 郎

は し が き

会計は、その慣行したがって理論や手続も、歴史を超越して存在するものではない。現行のそれらは、資本主義的自由主義下において認められているものである。ゆえにそれは、非資本主義的な経済下にあっても、そのまま認められるとはかぎらない。企業形態によっても、それを支配する法律が変わり、経営者支配の性格が同じでないから、慣習や実践もちがいうるし、手続も同じでないものが行なわれうる。租税体系その他の決定から派生する法律規程もまた会計の慣行・理論・実務に影響する。

会計という人間行為は、このようにして経済的法律的ないし国情的相違による国民の思考方法によっても同じでない。同じ国情のもとにおいてさえも商業経済的進歩発展とともに現代社会の実務の進展、これに呼応する会計の学問研究の進歩に目覚しいものがある。こうした事情のもとにおける会計学の正しい姿を浮彫りにして、その本質を正しく把握できるようにとの見地から筆を執って脱稿したのが本書である。

とくに本書は、上述のような情勢下における大学程度諸学校の教科書として好適なものたらしめることに重点をおいて執筆された。最近においては斯学に関する参考文献はおびただしい数にのぼり、特殊文献も数多く刊行されている。しかしこれらのなかから、大学教科書として適格性をもったものは決して多くない。本書は、この欠を補うことができるようにとの念願を頭におきつつ執筆したものであるから、その内容はできるだけ簡明に会計学の要点を会得できるように、しかも常識書のように質を低下させることなく、さりとて専門的な論文の難解さを避けて斯学の消化吸收を容易ならしめることに意を用いた。

すなわち極端な動態論的解説に走ることなく、静態論的解説を残しておいた点もある。このため、本書は参考書として繙いても、新時代の経営計理の本質を正しく把握し、企業運営上必要な専門知識を容易に身につけ、計数的経営に自信がもてるようになりうるとおもふ。さらに突き進んだ研究をするための手

がかりとするうえにもこよなき好伴侶たりうることと自負する。このため全体が理論に偏することなく、実務に墮することなく、しかも学問的香りの高いものたらしめるため水準をおとすことのないよう苦心が払われているのである。

こうした意味で本書は、既刊“商業簿記”“工業簿記”“原価計算”と相並び、その姉妹書として江湖の御愛顧をいただけることを確信する次第である。

最後に本書の執筆にあたっては、資料の蒐集・整理・原稿の浄書および厄介な校正の労にいたるまで、すべて石塚久雄君の一方ならぬ協力援助を賜わり、また出版については、国元書房の方々、とくに国元社長・塚本部長には並々ならぬ御配慮を辱うした。ここに記して上記の方々に深甚の謝意を捧げることを許していただきたい。

昭和 46 年 8 月

田 島 四 郎

(1983年4月1日現在)

簿記・財務諸表

(注) 諸物価の変動により定価を
変更することがあります

横浜国立大学	沼田嘉穂著	簿記論	A 5判 328頁 ¥1,600・千300
横浜国立大学	沼田嘉穂著	簿記の理論と学習	A 5判 264頁 ¥1,700・千300
早稲田大学	染谷恭次郎著	新版簿記	A 5判 264頁 ¥2,000・千300
神戸商科大学	阪本安一著	改訂簿記詳説	A 5判 468頁 ¥1,700・千300
神戸商科大学	阪本安一著	要解簿記(三訂版)	A 5判 300頁 ¥2,400・千300
慶応義塾大学	会田義雄著	簿記講義	A 5判 300頁 ¥2,400・千300
青山学院大学	土田三千雄著	三訂新簿記学精義	A 5判 320頁 ¥2,000・千300
関西大学	植野郁太編著	簿記要説(三訂版)	A 5判 280頁 ¥2,300・千300
成蹊大学	新井益太郎著	簿記学論考	A 5判 224頁 ¥1,600・千300
成蹊大学	新井益太郎著	新版簿記学	A 5判 278頁 ¥2,000・千300
横浜市立大学	田島四郎著	商業簿記一理論と実務一	A 5判 340頁 ¥2,000・千300
西南学院大学	大村匡著	三訂簿記概説	A 5判 232頁 ¥1,500・千300
横浜国立大学	沼田嘉穂監修 大藪俊哉著	簿記教室	A 5判 396頁 ¥2,000・千300
早稲田大学	日下部与市著	簿記の基礎	A 5判 256頁 ¥2,100・千300
都立商科短大	北條恒一著	複式簿記の研究	A 5判 216頁 ¥1,200・千300
産業経理協会 理事長	林順一著	改訂商業簿記通論	A 5判 332頁 ¥2,700・千300
横浜市立大学	田島四郎著	工業簿記一理論と実務一	A 5判 272頁 ¥1,900・千300
慶応義塾大学	会田義雄著	財務諸表演習	A 5判 212頁 ¥1,500・千300
早稲田大学	染谷恭次郎著	財務諸表通論(全訂版)	A 5判 214頁 ¥1,800・千300
関西大学	植野郁太著	財務諸表論	A 5判 338頁 ¥2,000・千300
青山学院大学	稲垣富士男著	新版連結財務諸表の作り方	A 5判 280頁 ¥2,500・千300
慶応義塾大学	会田義雄著	改訂増補連結財務諸表論	A 5判 376頁 ¥3,000・千300
神戸大学	武田隆二著	連結財務諸表	A 5判 742頁 ¥5,000・千350

経済選書

成蹊大学	篠原三代平著	現代経済学再入門一経済学VS.リアリティ一	A 5判 272頁 ¥2,300・千300
成蹊大学	篠原三代平著	経済成長の構造一転機日本経済の分析一	A 5判 284頁 ¥1,800・千300
一橋大学	小島清著	低開発国の貿易一貿易開発会議への提案一	A 5判 376頁 ¥2,000・千300
一橋大学	小島清著	太平洋経済圏と日本	A 5判 284頁 ¥1,500・千300
一橋大学	小島清著	日本貿易と経済発展	A 5判 380頁 ¥2,500・千300
神戸大学	藤井茂著	経済発展と貿易政策	A 5判 352頁 ¥2,300・千300
神戸大学	藤井茂著	増補国際貿易論	A 5判 416頁 ¥1,700・千300
拓殖大学	赤松要著	世界経済論	A 5判 256頁 ¥2,000・千300
西南学院大学	馬場克三共著	保険経済概論	A 5判 352頁 ¥2,800・千300
西南学院大学	後藤泰二共著		
富山大学	瀧好英著	経済分析のための因子分析法	A 5判 228頁 ¥2,500・千300

(1983年4月1日現在)

会 計・経 営

(注) 諸物価の変動により定価を
変更することがあります

一橋大学	番場嘉一郎著	棚卸資産会計	A 5判 1258頁 ¥8,500・千500
明治大学	松尾憲橘著	新版近代会計学の基調	A 5判 426頁 ¥3,000・千300
中央大学	飯野利夫訳	アメリカ会計学会基礎的会計理論	A 5判 152頁 ¥1,500・千300
早稲田大学	青木茂男監訳	アメリカ会計学会基礎的監査概念	A 5判 146頁 ¥1,800・千300
早稲田大学	鳥羽至英監訳	アメリカ会計学会会計理論及び理論承認	A 5判 158頁 ¥1,600・千300
早稲田大学	染谷恭次郎訳	ヒース財務報告と支払能力の評価	A 5判 218頁 ¥2,700・千300
南山大学	鎌田信夫共訳	資金的損益貸借対照表への軌跡	A 5判 332頁 ¥3,000・千300
早稲田大学	飯野利夫著	財務諸表三本化の理論	A 5判 328頁 ¥3,500・千300
一橋大学	染谷恭次郎著	価格変動会計論	A 5判 312頁 ¥2,800・千300
神戸商科大学	森田哲彌著	会計学概論一簿記・財務会計論編一	A 5判 188頁 ¥1,400・千300
神戸商科大学	阪本安一著	会計学概論一管理会計・監査論編一	A 5判 164頁 ¥1,200・千300
青山学院大学	土田三千雄著	会計理論一その方法と構造一	A 5判 268頁 ¥2,000・千300
関西大学	会計学研究室編	現代財務会計の動向	A 5判 330頁 ¥3,500・千300
早稲田大学	小川 洵編著	現代資金会計の動向	近 刊
横浜市立大学	田島四郎著	三訂会計学一理論と実務一	A 5判 258頁 ¥2,000・千300
慶応義塾大学	会田義雄著	会計学	A 5判 320頁 ¥2,500・千300
産業経理協会 理事長	林 順一著	改訂会計学通論	A 5判 250頁 ¥2,400・千300
横浜国立大学	若杉 明著	企業会計の論理	A 5判 282頁 ¥3,000・千300
一橋大学	西川義朗著	改訂公企業会計	A 5判 282頁 ¥2,800・千300
名古屋市立大学	醍醐 聰著	公企業会計の研究	A 5判 244頁 ¥2,900・千300
神戸商科大学	吉田 寛著	社会責任一会計学的考察一	A 5判 202頁 ¥1,900・千300
早稲田大学	青木茂男著	現代管理会計論	A 5判 320頁 ¥2,500・千300
早稲田大学	青木茂男著	部門別業績管理会計	A 5判 320頁 ¥2,500・千300
神戸大学	谷 武幸著	事業部業績管理会計の基礎	A 5判 312頁 ¥3,500・千300
東京大学	津曲直躬著	管理会計論一企業予算と直接原価計算一	A 5判 356頁 ¥3,000・千300
関西大学	末政芳信著	利益図表の展開一短期利益管理目的 を中心として一	A 5判 328頁 ¥2,900・千300
一橋大学	松本雅男著	営業費計算	A 5判 336頁 ¥2,500・千300
日本大学	中村萬次著	改訂増補資金計算論	A 5判 312頁 ¥2,200・千300
早稲田大学	染谷恭次郎著	新訂経営分析	A 5判 330頁 ¥2,600・千300
横浜市立大学	田島四郎著	原価計算一理論と実務一	A 5判 314頁 ¥2,300・千300
一橋大学	松本雅男著	原価計算	A 5判 308頁 ¥2,400・千300
一橋大学	岡本 清著	原価計算(三訂版)	A 5判 846頁 ¥5,000・千300
一橋大学	岡本 清編著	原価計算基準の研究	A 5判 196頁 ¥2,200・千300
神戸大学	溝口一雄著	近代原価計算一原価管理一	A 5判 252頁 ¥2,200・千300
広島修道大学	宮上一男著	原価会計	A 5判 160頁 ¥1,500・千300
日本大学	中村萬次編著	原価計算発達史論	A 5判 272頁 ¥2,800・千300
早稲田大学	村松林太郎著	新版生産管理の基礎	A 5判 380頁 ¥3,000・千300

目 次

第 1 編 企業会計と諸原則

第 1 章 企業会計の内容	1
第 1 節 企業とその計算	1
1. 企業における 資本の循環	1
2. 企業会計の目的	2
3. 企業会計の対象	4
4. 企業会計の方法	6
5. 財務会計と管理会計	9
6. 企業会計と会計学	11
第 2 節 企業会計の構造	12
1. 資産・負債および資本	12
2. 費用と収益	13
3. 簿記による計算	14
4. 財産法と損益法	15
5. 現金収支と収益・ 費用の関係	16
6. 損益計算書と 貸借対照表	17
問 題 (1～3)	19
第 2 章 会 計 原 則	20
第 1 節 企業会計の公準	20
第 2 節 会計原則の意義	23
第 3 節 一 般 原 則	25
1. 真実性の原則	25
2. 正規の簿記の原則	26
3. 剰余金区分の原則	27
4. 明瞭性の原則	28
5. 継続性の原則	29
6. 保守主義の原則	31
7. 単一性の原則	32
8. 重要性の原則 (経済性の原則)	33
第 4 節 損益計算書原則	34
1. 発生主義の原則と 実現主義の原則	34
2. 総額主義の原則	37
3. 費用収益対応の原則	38
第 5 節 貸借対照表原則	39
1. 完全性の原則	39
2. 総額主義の原則	40

問 題 (1 ~ 7)	40
-------------------	----

第 2 編 財 産 と 資 本

第 1 章 資 産	43
-----------------	----

第 1 節 資産の意義と種類	43
----------------------	----

- | | | | |
|----------------|----|---------------------------|----|
| 1. 資産の意義 | 43 | 3. 流動資産と固定
資産の区別 | 46 |
|----------------|----|---------------------------|----|

- | | |
|----------------|----|
| 2. 資産の種類 | 44 |
|----------------|----|

第 2 節 資産と原価	48
-------------------	----

- | | | | |
|----------------|----|----------------|----|
| 1. 原価の意義 | 48 | 3. 原価の決定 | 52 |
|----------------|----|----------------|----|

- | | |
|------------------|----|
| 2. 原価支出の分類 | 50 |
|------------------|----|

第 3 節 資産の評価	52
-------------------	----

- | | | | |
|--------------------|----|-----------------------------|----|
| 1. 資産評価と期間損益 | 52 | 4. 企業会計原則に
おける資産評価 | 58 |
|--------------------|----|-----------------------------|----|

- | | | | |
|----------------------|----|--------------------|----|
| 2. 評価基準(原価と時価) | 55 | 5. 資産評価と資本維持 | 58 |
|----------------------|----|--------------------|----|

- | | |
|---------------------|----|
| 3. 商法における財産評価 | 56 |
|---------------------|----|

第 4 節 当座資産	60
------------------	----

- | | | | |
|------------------|----|----------------|----|
| 1. 当座資産の意義 | 60 | 5. 貸倒引当金 | 64 |
|------------------|----|----------------|----|

- | | | | |
|------------------|----|---------------|----|
| 2. 現金および預金 | 60 | 6. 有価証券 | 65 |
|------------------|----|---------------|----|

- | | | | |
|---------------|----|-------------------|----|
| 3. 受取手形 | 62 | 7. その他の当座資産 | 67 |
|---------------|----|-------------------|----|

- | | |
|--------------|----|
| 4. 売掛金 | 63 |
|--------------|----|

第 5 節 棚卸資産	68
------------------	----

- | | | | |
|------------------|----|--------------------|----|
| 1. 棚卸資産の意義 | 68 | 4. 棚卸資産の数量計算 | 70 |
|------------------|----|--------------------|----|

- | | | | |
|--------------------|----|--------------------|----|
| 2. 棚卸資産の取得原価 | 69 | 5. 棚卸資産の価格計算 | 72 |
|--------------------|----|--------------------|----|

- | | |
|------------------|----|
| 3. 棚卸資産の評価 | 70 |
|------------------|----|

第 6 節 固定資産	77
------------------	----

- | | | | |
|------------------|----|--------------------|----|
| 1. 固定資産の意義 | 77 | 7. 減価償却の計算要素 | 85 |
|------------------|----|--------------------|----|

- | | | | |
|------------------|----|---------------------|----|
| 2. 固定資産の種類 | 78 | 8. 減価償却費の計算方法 | 87 |
|------------------|----|---------------------|----|

- | | | | |
|--------------------|----|--------------------|----|
| 3. 固定資産の取得原価 | 79 | 9. 個別償却と総合償却 | 91 |
|--------------------|----|--------------------|----|

- | | | | |
|--------------------------|----|--------------------|----|
| 4. 資本的支出と
収益的支出 | 82 | 10. 営業権(のれん) | 92 |
|--------------------------|----|--------------------|----|

- | | | | |
|---------------------|----|--------------------|----|
| 5. 除却と廃棄または売却 | 83 | 11. 投資その他の資産 | 93 |
|---------------------|----|--------------------|----|

- | | |
|------------------|----|
| 6. 減価償却の意義 | 83 |
|------------------|----|

第 7 節 繰 延 資 産	93
1. 繰延資産の意義	93
2. 繰延資産の種類	94
問 題 (1～20)	96
第 2 章 負 債 と 資 本	99
第 1 節 資本とその種類	99
1. 資本の意義	99
2. 資本の分類	99
第 2 節 負 債	100
1. 負債の意義	100
2. 負債の分類	101
3. 流動負債	102
4. 固定負債	104
5. 引 当 金	109
6. 偶発債務	115
第 3 節 資 本	118
1. 資本の内容	118
2. 株式会社の資本構成	119
3. 資 本 金	119
4. 剰 余 金	123
5. 資本剰余金と 利益剰余金	129
6. 剰余金の取崩し順位	130
問 題 (1～9)	131

第 3 編 損 益 計 算

第 1 章 損益計算の内容	133
第 1 節 費 用 と 収 益	133
1. 損益計算の意義	133
2. 費 用	134
3. 収 益	134
第 2 節 損益の計算方法	135
1. 損失・利益と 費用・収益	135
2. 収支計算によ る損益計算	136
3. 発生主義会計に よる損益計算	138
第 3 節 経常損益と特別損益	138

1. 当期業績主義と 包括主義	138	3. 臨時損益と期間外 損益(特別損益)	142
2. 営業損益と営業外 損益(経常損益)	140	4. 税引前当期利益と 当期利益	145
問 題 (1 ~ 3)	145		
第 2 章 収 益	147		
第 1 節 収益の発生と実現	147		
1. 収益の計上基準(認 識基準と測定基準)	147	3. 収益の実現	149
2. 収益の発生と実現	147	4. 特殊な販売契約にお ける収益実現の基準	151
第 2 節 実現主義に対する例外	153		
1. 例外を認める理由	153	3. 現金主義による 収益の計上	156
2. 発生主義による 収益の計上	154		
問 題 (1 ~ 4)	159		
第 3 章 費 用	160		
第 1 節 費用の発生	160		
1. 費用の計上基準(認 識基準と測定基準)	160	3. 資産原価の費用配分	163
2. 発生主義による 費用の計算	161		
第 2 節 費用と収益の対応	164		
1. 対応の必要性	164	4. 将来の期間に影響 する特定の費用	168
2. 対応の内容	165	5. 総額主義と対応	169
3. 個別的対応と 期間的対応	167	6. 期間費用の平 均化と対応	170
第 3 節 発生主義以外の基準による費用の計算	171		
問 題 (1 ~ 9)	172		

第4編 財務諸表

第1章 総論	175
1. 財務諸表の意義	175
2. 財務諸表の体系	176
3. 財務諸表と企業会計諸則	178
第2章 損益計算書	180
1. 損益計算書の意義	180
2. 損益計算書の形式と区分	180
3. 営業損益計算	182
4. 経常損益計算	183
5. 純損益計算(特別損益区分)	184
6. 未処分損益計算	185
7. 商法規則による損益計算表示	186
第3章 貸借対照表	188
1. 貸借対照表の意義	188
2. 貸借対照表の種類	188
3. 貸借対照表の形式と科目の分類	190
4. 貸借対照表の注記事項	192
5. 貸借対照表完全性の例外(簿外資産と簿外負債)	193
第4章 財務諸表の総合	194
1. 財務諸表を総合する意義	194
2. 本支店会計の合併	195
3. 会社の支配・従属関係	198
4. 連結財務諸表	199
5. 連結財務諸表の注記事項	204
問題(1~5)	205
解答	207
付録Ⅰ 企業会計原則・企業会計原則注解	213
Ⅱ 株式会社の貸借対照表, 損益計算書, 営業報告書及び附属明細書に関する規則	228
索引	237

第 1 編 企業会計と諸原則

第 1 章 企業会計の内容

第 1 節 企業とその計算

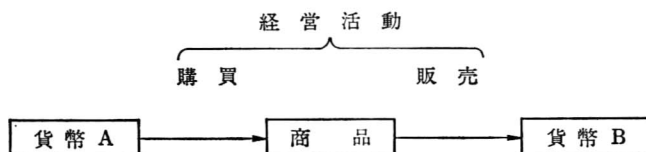
1. 企業における資本の循環

企業は、出資者その他の資本提供者から、資本（企業経営に必要な資金と考えてよい）の提供を受け、その資本を運用することによって利益をあげ、その利益を資本提供者に還元することを目的としている。企業は、出資者からは完全に独立した経済主体であり、それは出資者その他の者から抛出された資本の増殖を目的として経営されている。ここに資本というのは抽象的な価値を貨幣額であらわしたものであり、具体的な物財を意味するものではない。したがって、その資本を運用する場合、それを各種の財貨や役務に具体化しなければならない。その財貨や役務が資産とよばれるものであるから、資本は、いわば、資産にふくまれている価値である。

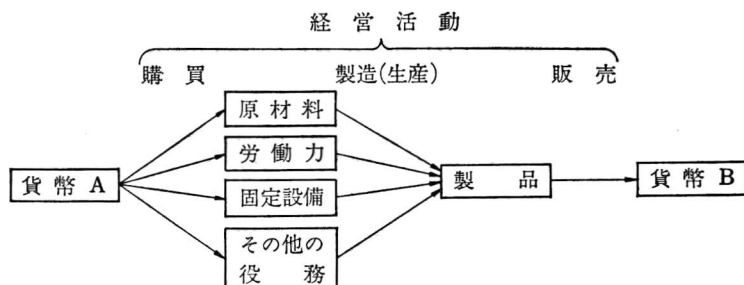
企業に提供された資本は、企業においてどのように運用されるであろうか。つぎにそれを簡単な図で示そう。

資本の循環過程

商品売買業の場合



製造工業の場合



資本はまず貨幣の形で投下される。これを貨幣資本という。貨幣は、そのままでは役に立たないので、それをいろいろな財貨や役務に換えなければならない。商品売買業の場合には、商品を仕入れ、それを販売して利潤をあげるのが目的であるし、製造工業の場合には、各種の生産要素を購入し、それを生産過程で結合して製品を製造し、その製品を販売することによって利潤をあげるのが目的である。したがって、企業における固有の経済活動は、購買、製造、販売の諸活動を基本としており、その諸活動にともなって、貨幣資本は、生産資本である生産要素、商品資本である商品・製品に転化し、再びもとの貨幣資本に戻る。このような資本の運動を資本の循環という。

ところで、一連の経営活動の結果得られた貨幣資本(B)の額は、最初に投下された貨幣資本(A)の額よりも大きいのを原則とする。その差額は、いうまでもなく、企業の利潤であり、資本がそれだけ増殖されたことを意味する。この利潤は資本の提供者である企業主に分配されるべきものであるが、一部は企業に留保されるのがふつうである。そして、貨幣Bは再び商品や生産要素の購買にあてられてつぎの循環（いわゆる再生産過程）にはいるわけである。このように、企業資本は、循環を繰り返しながらその自己増殖を実現していく。したがって、資本の循環過程は同時に資本の自己増殖過程である。

2. 企業会計の目的

企業会計は、企業の経済活動を計数的に把握し、その結果を算出して利害関

係者に報告することを主たる目的とする。こんにち、企業は、たんに企業主または経営者1人の所有物ではなくて、社会的な存在である。それは経営規模が大きくなればなるほど利害関係者は多くなり、社会の各層に散在する。そのため企業の社会的責任も増大し深まっていく。

企業は、まず企業主から資本の拠出を受けて成立する。企業経営の目的は、その拠出された資本を有効に使って利潤を獲得すること（換言すれば、企業に投じられた資本の価値増殖をはかること）である。そして、その価値の増殖分は企業の所得であり、企業が配分を受ける。企業は、経営者によって管理され、雇用された従業員（労働者）との協力によってその目的である生産・販売活動を行なう。その経営活動の進むにともなって多くの取引先と関係をもち、不足する経営資金は銀行などの金融機関から調達する。また、獲得した利潤（所得）の一部を国や地方公共団体に税金として納付し、一般の消費者には、より良い商品を提供するよう努力しなければならない。このように、企業は多くの利害関係者に取りまかれた経済主体であって、その果たすべき社会的な役割はすこぶる大きい。

そこで、企業は、みずからが行なった経済活動の内容を明らかにして、それを利害関係者に伝達する責任を有することになる。こんにち企業が行なう経済活動は複雑多岐にわたるから、その内容を明確に把握するには計数（貨幣金額）を用いるのがよく、よって経済活動は計数的に把握され、報告される。その任務を果たすのが企業会計にはかならない。利害関係者は、企業会計によって報告されたその企業の財政状態および経営成績にもとづいて、出資者たるべき地位を続けるべきか否か、取引を拡大してもよいか、貸し付けた資金の回収は安全確実かどうか、税金をどれほど徴収できるか、……といった状況に関する判断をくだすことになる。したがって、企業会計は企業の財務内容について当然に真実な報告をしなければならず、その責任は重大である。

上述のように、企業会計は、経済活動にともなって発生する会計事実を対象として記録・計算・整理し、会計情報として利害関係者に報告するものであり、具体的にはつぎのような目的をもつ。